

令和2年度

# 堺市水道事業会計予算書

堺市上下水道局



## 令和 2 年度堺市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度堺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	832,512 人
(2) 年 間 総 給 水 量	94,368,000m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	258,500m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
配水施設整備改良事業	7,799,070 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		17,729,174 千円
第 1 項 営 業 収 益		16,371,764 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		1,351,342 千円
第 3 項 特 別 利 益		6,068 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用		16,078,652 千円
第 1 項 営 業 費 用		15,535,417 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		471,068 千円
第 3 項 特 別 損 失		22,167 千円
第 4 項 予 備 費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,167,715千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額612,572千円及び損益勘定留保資金5,555,143千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,326,072千円
第1項 企業債	2,383,200千円
第2項 補助金	5,000千円
第3項 負担金及び分担金	890,578千円
第4項 固定資産売却代金	294千円
第5項 返還金	47,000千円

  

支 出	
第1款 資本的支出	9,493,787千円
第1項 建設改良費	8,047,411千円
第2項 償還金	1,446,376千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備工事	令和2～5年度	10,358,000千円
配水管改良工事	令和2～3年度	847,000千円
配水場整備工事	令和2～6年度	4,160,000千円
配水場改良工事	令和2～3年度	507,000千円
配水管撤去工事	令和2～3年度	20,000千円
配水場撤去工事	令和2～3年度	465,000千円
水道施設整備等工事	令和2～3年度	128,000千円
堺市上水道地理情報システム 更新データ作成等業務	令和2～4年度	44,000千円
水道料金等クレジットカード決済収納業務	令和2～5年度	69,000千円
水道窓口クラウドサービス導入業務	令和2～3年度	11,000千円
給水タンク車調達	令和2～3年度	9,000千円
PFI等導入可能性調査業務	令和2～3年度	20,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還方法	償還期	償還限	左のうち据置期間
水道事業	千円 2,383,200	政 府 地方公共 団 体 金融機構 銀 行 そ の 他	証書借入 又 は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率見直 し方式で借り入れ る財政融資資金及 び地方公共団体金 融機構資金につい て、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後 の利率。	元利均等 又は元金 均等償還	40年以内	5年以内	
ただし、財政の都合により繰上償還または低利債に借り換えることができる。								

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,186,483 千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当等に係る経費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,448 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、192,000 千円と定める。



# 水道事業会計予算説明書





## 令和 2 年度 堺市水道事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			17,729,174	
	1 営業収益		16,371,764	
		1 給水収益	15,470,824	
		2 受託工事収益	147,805	
		3 その他の営業収益	753,135	
	2 営業外収益		1,351,342	
		1 受取利息及び配当金	3,264	
		2 他会計補助金	10,472	
		3 消費税及び地方消費税還付金	48,947	
		4 長期前受金戻入	1,169,773	
		5 雑収益	118,886	
	3 特別利益		6,068	
		1 固定資産売却益	786	
		2 過年度損益修正益	3,050	
		3 長期前受金戻入益	2,232	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業費用			16,078,652		
	1 営業費用			15,535,417	
		1	原水及び浄水費	7,539,673	
		2	配水及び給水費	1,738,397	
		3	受託工事費	148,664	
		4	業 務 費	1,127,061	
		5	総 係 費	968,647	
		6	減価償却費	3,930,859	
		7	資産減耗費	82,116	
	2 営業外費用			471,068	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	469,068	
		2	補償補填及び 賠償 金	2,000	
	3 特別損失			22,167	
		1	過年度損益 修 正 損	10,400	
		2	減 損 損 失	11,767	
	4 予 備 費			50,000	
		1	予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			3,326,072	
	1 企業債		2,383,200	
		1 建設企業債	2,383,200	
	2 補助金		5,000	
		1 国庫補助金	5,000	
	3 負担金及び 分担金		890,578	
		1 他会計負担金	141,136	
		2 工事負担金	439,910	
		3 加入金	309,532	
	4 固定資産 売却代金		294	
		1 固定資産 売却代金	294	
	5 返還金		47,000	
		1 他会計長期貸付金 返還金	47,000	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			9,493,787	
	1 建設改良費		8,047,411	
		1 整備改良事業費	7,799,070	
		2 固定資産購入費	137,311	
		3 リース債務支払額	111,030	
	2 償 還 金		1,446,376	
		1 企業債償還金	1,446,376	

# 令和2年度 堺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,020,495
	減価償却費	3,930,859
	固定資産除却費	32,096
	減損損失	11,767
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	507
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,524
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,088
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△262,884
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,436
	長期前受金戻入額	△1,172,005
	受取利息及び受取配当金	△3,264
	支払利息	469,068
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△786
	未収金の増減額 (△は増加)	△36,403
	未払金の増減額 (△は減少)	9,526
	預り金の増減額 (△は減少)	5,484
	その他の増減額 (△は増加)	585
	小計	4,010,221
	利息及び配当金の受取額	3,264
	利息の支払額	△469,068
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,544,417
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△7,272,737
	有形固定資産の売却による収入	1,080
	無形固定資産の取得による支出	△24,850
	国庫補助金による収入	5,000
	工事負担金等による収入	822,447
	短期貸付金の返済による収入	6,000,000
	短期貸付による支出	△6,000,000
	長期貸付金の返済による収入	47,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,422,060
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,383,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,446,376
	財務活動によるキャッシュ・フロー	936,824
	資金増加額 (又は減少額)	△1,940,819
	資金期首残高	9,056,914
	資金期末残高	7,116,095

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	3	243 (18)	16,768	988,007	827,350	1,832,125	354,358	2,186,483
前 年 度	4	231 (25)	5,052	979,281	849,660	1,833,993	351,408	2,185,401
比 較	△1	12 (△7)	11,716	8,726	△22,310	△1,868	2,950	1,082

(注)・( )内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数  
 ・本年度予算より会計年度任用職員を含む

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	36,875	18,660	104,316	15,873	11	133
	前 年 度	35,913	18,492	103,102	15,822	32	180
	比 較	962	168	1,214	51	△21	△47

手当等の内訳	区 分	時 間 外 休 日 及 び 夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	66,792	443,934	27,316	17,805	552	95,083
	前 年 度	64,272	425,791	30,201	18,285	1,464	136,106
	比 較	2,520	18,143	△2,885	△480	△912	△41,023

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備 考	
給 料	8,726	職員数の変動に伴う減少分	△1,805	職員数の変動による所要減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 225人 4人 229人 前年度 222人 2人 224人 比較 3人 2人 5人 採用・退職等の状況 採用者数 4人 退職者数 △6人 異動等による増減 5人 計 3人 再任用職員数 本年度 22人 前年度 31人 比較 △9人 任期付短時間勤務職員数 本年度 1人 前年度 1人 比較 0人
		その他の増減分	10,531	新陳代謝等による所要増	
手 当 等	△22,310	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	3,139	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	期末勤勉手当 3,139千円
		会計年度任用職員制度移行に伴う増加分	2,256	会計年度任用職員制度移行に伴う所要増	期末勤勉手当 2,256千円
		その他の増減分	△27,705	新陳代謝等による所要減	

### 3 給料及び手当等の状況（再任用職員等除く）

#### (1) 職員1人あたり給与

区 分		事務・技術	そ の 他
令和 2年1月1日 現在	平均給料月額（円）	328,894	
	平均給与月額（円）	399,015	
	平均年齢（歳）	43.0	
平成 31年1月1日 現在	平均給料月額（円）	329,661	
	平均給与月額（円）	401,793	
	平均年齢（歳）	44.0	

#### (2) 初任給（令和2年1月1日現在）

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	154,400	154,400	154,400
大 学 卒	183,500	183,500	183,500



## (3) 級別職員数及び基準となる職務

令和2年1月1日現在	事務職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職 員 数 (人)		12	24	24	16	6	1		83
		構 成 比 (%)		14.5	28.9	28.9	19.3	7.2	1.2		100
令和2年1月1日現在	技術職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職 員 数 (人)	2	46	42	26	15	8	2	1	142
		構 成 比 (%)	1.4	32.4	29.6	18.3	10.6	5.6	1.4	0.7	100
平成31年1月1日現在	事務職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職 員 数 (人)	1	16	19	25	14	7			82
		構 成 比 (%)	1.2	19.5	23.2	30.5	17.1	8.5			100
平成31年1月1日現在	技術職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職 員 数 (人)	5	46	40	28	12	7	1	1	140
		構 成 比 (%)	3.6	32.9	28.5	20.0	8.6	5.0	0.7	0.7	100

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	225	83	142	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	197	74	123	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	6	2	4
		4号給 (人)	190	72	118
比 率 (B) / (A) (%)	87.6	89.2	86.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	222	82	140	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	213	76	137	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	14	2	12
		3号給 (人)	9	2	7
		4号給 (人)	190	72	118
比 率 (B) / (A) (%)	95.9	92.7	97.9		

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令 和 2 年 1 月 支 給 実 績	給料総額に対する比率 (%)	0.0
	支給対象職員の比率 (%)	0.4
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	250

## (6) 期末手当・勤勉手当（令和2年1月1日現在）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.5	あり	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	あり	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.5	あり	

## (7) 定年退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による特別 退職2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

## (8) その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
配水管整備工事	千円 18,635,000	平成30年度から 令和元年度まで	千円 2,585,070
配水管改良工事	1,968,000		
配水場整備工事	7,660,000	令和元年度	64,453
配水場改良工事	806,000		
配水管撤去工事	20,000		
配水場撤去工事	883,000		
水道施設維持管理業務	1,183,000		
水道施設整備等工事	264,000		
配水管洗淨排水 及び水圧調査業務	89,000	令和元年度	28,212
堺市上水道地理情報システム 更新データ作成等業務	77,000		
堺市上水道地理情報システム 新システム移行事業	133,000	平成30年度から 令和元年度まで	49,451
給水タンク車調達	33,000		
水道メーター取替等業務	620,000		
水道メーター検針・ 未納料金収納等業務	5,197,000	平成29年度から 令和元年度まで	1,993,015
水道料金等管理システム 運用業務	406,000		
水道料金等管理システム用 ハンディターミナル貸借関連経費	64,000		
水道料金等弁護士対応 未収金回収業務	20,000		
資産利活用事業	12,000		
給排水設備工事 給排水検査業務	211,000	令和元年度	49,704
水道料金等クレジットカード 決済収納業務	69,000		
水道窓口クラウドサービス 導入業務	11,000		
PFI等導入可能性調査業務	20,000		
計	38,381,000		4,769,905

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千 円	千 円	千 円	千 円
令 和 2 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	16,049,930		8,891,400	7,158,530
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	1,968,000			1,968,000
令 和 2 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	7,595,547		4,478,500	3,117,047
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	806,000			806,000
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	20,000			20,000
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	883,000			883,000
令 和 2 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	1,183,000			1,183,000
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	264,000			264,000
令 和 2 年 度	60,788			60,788
令 和 2 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	77,000			77,000
令 和 2 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	83,549			83,549
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	33,000			33,000
令 和 2 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	620,000			620,000
令 和 2 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	3,203,985			3,203,985
令 和 2 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	406,000			406,000
令 和 2 年 度	64,000			64,000
令 和 2 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	20,000			20,000
令 和 2 年 度	12,000			12,000
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	161,296			161,296
令 和 2 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	69,000			69,000
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	11,000			11,000
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	20,000			20,000
	33,611,095		13,369,900	20,241,195

# 令和2年度 堺市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		5,040,678
	ロ 建 物	6,639,731	
	減価償却累計額	△3,974,825	2,664,906
	ハ 構 築 物	14,941,322	
	減価償却累計額	△7,089,595	7,851,727
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,501,068	
	減価償却累計額	△5,925,778	2,575,290
	ホ 量 水 器	1,283,502	
	減価償却累計額	△568,529	714,973
	ヘ 車 両 運 搬 具	178,699	
	減価償却累計額	△145,864	32,835
	ト 工 具 ・ 器 具	515,284	
	減価償却累計額	△317,723	197,561
	チ 送 配 水 管	148,799,424	
	減価償却累計額	△56,492,961	92,306,463
	リ リース資産	479,159	
	減価償却累計額	△181,200	297,959
	ヌ 建 設 仮 勘 定		3,568,233
	有形固定資産合計		115,250,625
(2)	無形固定資産		
	イ ソフトウェア		105,005
	無形固定資産合計		105,005
(3)	投資その他の資産		
	イ 長期貸付金		3,190,000
	投資その他の資産合計		3,190,000
	固定資産合計		118,545,630
2	流 動 資 産		
(1)	現金・預金		7,116,095
(2)	未 収 金	2,011,852	
	貸 倒 引 当 金	△27,600	1,984,252
(3)	貯 蔵 品		60,919
(4)	短期貸付金		48,000
	流動資産合計		9,209,266
	資 産 合 計		127,754,896

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>33,300,277</u>		
企業債合計		33,300,277	
(2) リース債務		196,626	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,877,563		
ロ 修繕引当金	<u>117,501</u>		
引当金合計		<u>1,995,064</u>	
固定負債合計			35,491,967
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,550,133</u>		
企業債合計		1,550,133	
(2) リース債務		100,015	
(3) 未払金		1,650,135	
(4) 預り金		129,511	
(5) 下水道使用料預り金		1,554,092	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	148,873		
ロ 法定福利費引当金	<u>29,002</u>		
引当金合計		<u>177,875</u>	
流動負債合計			5,161,761
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		52,004,288	
(2) 収益化累計額		<u>△21,649,327</u>	
繰延収益合計			30,354,961
負債合計			<u><u>71,008,689</u></u>

資本の部

6 資本金			43,126,347
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	53,757		
ロ 府補助金	17,465		
ハ 工事負担金	1,267,279		
ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
ホ 加入金	<u>8,860,073</u>		
資本剰余金合計		11,242,863	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,376,997</u>		
利益剰余金合計		<u>2,376,997</u>	
剰余金合計			13,619,860
資本合計			<u>56,746,207</u>
負債資本合計			<u><u>127,754,896</u></u>

# 令和元年度 堺市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	14,179,549	
(2) 受託工事収益	132,503	
(3) その他営業収益	<u>637,638</u>	14,949,690
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	6,876,605	
(2) 配水及び給水費	1,543,178	
(3) 受託工事費	120,328	
(4) 業務費	1,060,660	
(5) 総係費	991,656	
(6) 減価償却費	3,721,000	
(7) 資産減耗費	<u>83,662</u>	<u>14,397,089</u>
営業利益		552,601
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	3,433	
(2) 他会計補助金	11,260	
(3) 長期前受金戻入	1,172,000	
(4) 雑収益	<u>97,263</u>	1,283,956



4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	475,419		
(2) 補償補填及び賠償金	653		
(3) 雑支出	500	476,572	807,384
経常利益			1,359,985
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,993		
(2) 過年度損益修正益	752	2,745	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,228	6,228	△3,483
当年度純利益			1,356,502
その他未処分利益剰余金変動額			2,128,814
当年度未処分利益剰余金			3,485,316

# 令和元年度 堺市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		5,040,678
	ロ 建 物	6,639,894	
	減価償却累計額	<u>△3,865,471</u>	2,774,423
	ハ 構 築 物	14,950,673	
	減価償却累計額	<u>△6,836,910</u>	8,113,763
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,132,287	
	減価償却累計額	<u>△5,621,152</u>	2,511,135
	ホ 量 水 器	1,244,032	
	減価償却累計額	<u>△553,807</u>	690,225
	ヘ 車 両 運 搬 具	158,725	
	減価償却累計額	<u>△142,337</u>	16,388
	ト 工 具 ・ 器 具	480,781	
	減価償却累計額	<u>△271,754</u>	209,027
	チ 送 配 水 管	142,073,572	
	減価償却累計額	<u>△53,430,750</u>	88,642,822
	リ リ ー ス 資 産	425,376	
	減価償却累計額	<u>△80,288</u>	345,088
	ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>3,550,979</u>
	有形固定資産合計		111,894,528
(2)	無形固定資産		
	イ ソフトウェア		<u>117,008</u>
	無形固定資産合計		117,008
(3)	投資その他の資産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>3,238,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>3,238,000</u>
	固定資産合計		<u>115,249,536</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		9,056,914
(2)	未 収 金	1,975,449	
	貸 倒 引 当 金	<u>△29,036</u>	1,946,413
(3)	貯 蔵 品		61,504
(4)	短 期 貸 付 金		<u>47,000</u>
	流動資産合計		<u>11,111,831</u>
	資 産 合 計		<u><u>126,361,367</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,467,210		
企業債合計		32,467,210	
(2) リース債務		260,301	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,877,056		
ロ 修繕引当金	380,385		
引当金合計		2,257,441	
固定負債合計			34,984,952
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,446,376		
企業債合計		1,446,376	
(2) リース債務		83,938	
(3) 未払金		1,573,021	
(4) 預り金		124,027	
(5) 下水道使用料預り金		1,554,092	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	142,067		
ロ 法定福利費引当金	27,663		
引当金合計		169,730	
流動負債合計			4,951,184
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		51,179,073	
(2) 収益化累計額		△20,479,554	
繰延収益合計			30,699,519
負債合計			<u>70,635,655</u>

資本の部

6 資本金			40,997,533
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	53,757		
ロ 府補助金	17,465		
ハ 工事負担金	1,267,279		
ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
ホ 加入金	8,860,073		
資本剰余金合計		11,242,863	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	3,485,316		
利益剰余金合計		3,485,316	
剰余金合計			14,728,179
資本合計			<u>55,725,712</u>
負債資本合計			<u>126,361,367</u>

# 注 記 表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

量水器 8年

車両運搬具 4～5年

工具・器具 4～15年

送配水管 40年

#### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 20～30年

ソフトウェア 5年

#### ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

## 3 減損損失に関する注記

### (1) グルーピングの方法

水道事業においては、事業全体を一つの資産グループとする。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候が生じている。

所在地	用途	種類
堺市南区鴨谷台1丁地内	使用停止資産	土地、建物、構築物、機械及び装置

(3) 減損損失の認識及び測定について

土地については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

建物、構築物及び機械及び装置については、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,767千円を減損損失として計上している。内訳は、建物163千円、構築物9,351千円、機械及び装置2,253千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、建物等を撤去するものとして算定している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

5 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、配水管修繕費等の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において46,870千円、当年度において93,076千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に41,767千円、当年度に83,345千円取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において410,273千円、当年度において434,872千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に135,057千円、当年度に142,067千円取り崩す。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において77,952千円、当年度において82,626千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に26,283千円、当年度に27,663千円取り崩す。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において651,895千円、当年度において821,884千円を施設修繕費等として支出するため、修繕引当金を前年度に92,895千円、当年度に262,884千円取り崩す。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において26,735千円、当年度において29,036千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に26,735千円、当年度に29,036千円取り崩す。

(7) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	前年度		当年度
1年内	83,938千円	1年内	100,015千円
1年超	260,301千円	1年超	196,626千円
計	344,239千円	計	296,641千円

# 令和2年度 堺市水道事業会計予算明細書

## 1 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増△減	説 明	
1	水道事業 収 益		17,729,174	17,921,452	△192,278		
1	営業収益		16,371,764	16,461,902	△90,138		
	1	給水収益	15,470,824	15,582,554	△111,730		
		1	水道料金	15,470,824	15,582,554	△111,730	
	2	受託工事収益	147,805	130,751	17,054		
		1	その他受託 工事収入	49,464	36,365	13,099	給水管移設工 事収入ほか
		2	手数料	98,341	94,386	3,955	工事検査手 数料ほか
	3	その他の 営業収益	753,135	748,597	4,538		
		1	手数料	2,353	290	2,063	
		2	他会計繰入金	732,348	724,745	7,603	公共下水道使用料 徴収負担金ほか
		3	その他の 営業収益	18,434	23,562	△5,128	派遣職員負 担金ほか
2	営業外収益		1,351,342	1,456,540	△105,198		
	1	受取利息及び 配当金	3,264	5,424	△2,160		
		1	預金利息	1,503	3,548	△2,045	定期預金利 息ほか
		2	貸付金利息	1,761	1,876	△115	
	2	他会計補助金	10,472	10,702	△230		
		1	一般会計 補助金	10,472	10,702	△230	児童手当に要する 経費に係る繰入金
	3	消費税及び 地方消費税還付金	48,947	122,122	△73,175		
		1	消費税及び 地方消費税還付金	48,947	122,122	△73,175	
	4	長期前受金戻入	1,169,773	1,200,214	△30,441		
		1	国庫補助金	40,579	42,856	△2,277	
		2	工事負担金	808,107	806,316	1,791	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		3 受 贈 財 産 評 価 額	159,962	163,651	△3,689	
		4 加 入 金	161,125	187,391	△26,266	
	5 雑 収 益		118,886	118,078	808	
		1 賃 貸 料	10,465	20,152	△9,687	土地賃貸料 ほか
		2 不 売 却 収 品 取 益	9,500	10,000	△500	量水器スクラッ プ売却収益
		3 受 取 損 害 賠 償 金	3,081	2,563	518	
		4 その他雑収益	95,840	85,363	10,477	売却電力収 入ほか
3 特別利益			6,068	3,010	3,058	
	1 固 定 資 産 売 却 益		786	10	776	
		1 固 定 資 産 売 却 益	786	10	776	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益		3,050	3,000	50	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	3,050	3,000	50	
	3 長 期 前 受 金 戻 入 益		2,232	0	2,232	
		1 長 期 前 受 金 戻 入 益	2,232	0	2,232	
	収 入 合 計		17,729,174	17,921,452	△192,278	

## 支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	水道事業用		16,078,652	16,438,742	△360,090	
1	営業費用		15,535,417	15,853,966	△318,549	
	1	原水及び 浄水費	7,539,673	7,636,871	△97,198	
		2 給 料	21,755	21,212	543	7名
		3 手 当 等	14,378	13,792	586	
		4 法定福利費	6,993	7,049	△56	
		7 旅 費	80	80	0	
		8 被 服 費	40	40	0	
		10 報 償 費	15	15	0	
		15 備 消 品 費	6,867	6,281	586	
		16 受 水 費	7,473,960	7,572,166	△98,206	浄水受水料
		18 薬 品 費	1,276	941	335	
		20 燃 料 費	74	61	13	
		22 通 信 運 搬 費	6	6	0	
		25 租 税 公 課 費	7	0	7	
		26 負 担 金	82	63	19	
		27 会 費 負 担 金	6	6	0	
		28 委 託 料	9,602	10,491	△889	水質検査機器保 守点検業務ほか
		29 手 数 料	117	476	△359	
		30 修 繕 費	600	550	50	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,202	3,059	143	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	613	583	30	
	2	配水及び 給水費	1,738,397	1,730,569	7,828	
		2 給 料	307,645	308,215	△570	70名
		3 手 当 等	169,917	160,864	9,053	



款・項	目	節	本 予 年 度 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		4 法定福利費	97,615	97,167	448	
		7 旅 費	456	366	90	
		8 被 服 費	300	320	△20	
		15 備 消 品 費	7,220	6,422	798	
		17 動 力 費	68,160	74,260	△6,100	施設運転電力料ほか
		19 光 熱 水 費	2,316	2,462	△146	
		20 燃 料 費	1,603	1,807	△204	
		21 印刷製本費	5,091	4,838	253	
		22 通信運搬費	15,294	15,374	△80	通信回線使用料ほか
		23 賃 借 料	472	385	87	
		25 租 税 公 課 費	479	0	479	
		26 負 担 金	861	659	202	
		27 会 費 負 担 金	70	70	0	
		28 委 託 料	447,539	467,933	△20,394	量水器取替え等業務ほか
		29 手 数 料	128	128	0	
		30 修 繕 費	4,052	4,568	△516	
		31 施設修繕費	27,698	26,112	1,586	
		32 配水管修繕費	250,964	233,871	17,093	
		33 消火栓修繕費	14,611	14,611	0	
		34 量水器取替費	125,891	117,671	8,220	
		35 給水装置修繕費	135,628	141,480	△5,852	
		39 補 助 金	2,000	2,000	0	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	43,838	40,934	2,904	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,549	8,052	497	
	3 受託工事費		148,664	150,664	△2,000	
		2 給 料	33,452	32,860	592	8名
		3 手 当 等	16,305	15,726	579	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		4 法定福利費	10,410	10,049	361	
		7 旅 費	70	70	0	
		8 被 服 費	40	40	0	
		15 備 消 品 費	491	491	0	
		20 燃 料 費	428	481	△53	
		21 印刷製本費	327	327	0	
		22 通信運搬費	96	306	△210	
		25 租 税 公 課 費	20	0	20	
		28 委 託 料	73,447	76,961	△3,514	給排水設備工事 検査業務ほか
		30 修 繕 費	513	457	56	
		37 その他受託 工 事 費	7,500	7,500	0	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,654	4,512	142	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	911	884	27	
	4 業 務 費		1,127,061	1,173,998	△46,937	
		1 報 酬	1,545	0	1,545	1名
		2 給 料	111,774	119,432	△7,658	24名
		3 手 当 等	58,113	64,738	△6,625	
		4 法 定 福 利 費	35,064	36,932	△1,868	
		7 旅 費	230	100	130	
		8 被 服 費	160	140	20	
		15 備 消 品 費	2,287	2,248	39	
		20 燃 料 費	110	135	△25	
		21 印刷製本費	2,037	2,037	0	
		22 通信運搬費	6,050	13,263	△7,213	通信回線使 用料ほか
		23 賃 借 料	5,711	2,444	3,267	
		25 租 税 公 課 費	14	0	14	
		26 負 担 金	155	159	△4	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		28 委 託 料	874,726	900,435	△25,709	検針・収納業務ほか
		29 手 数 料	9,646	9,507	139	
		30 修 繕 費	324	725	△401	
		40 賞 与 引 当 金 額 繰 入	16,009	16,259	△250	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,106	3,195	△89	
		( 賃 金 )	0	2,249	△2,249	
	5 総 係 費		968,647	1,026,113	△57,466	
		1 報 酬	15,223	5,052	10,171	10名
		2 給 料	278,343	264,831	13,512	65名
		3 手 当 等	171,095	157,029	14,066	
		4 法 定 福 利 費	97,865	92,882	4,983	
		5 退 職 給 付 費	95,083	136,106	△41,023	
		7 旅 費	9,427	9,099	328	
		8 被 服 費	1,094	18,343	△17,249	職員貸与被服購入費
		9 食 糧 費	30	28	2	
		10 報 償 費	471	502	△31	
		11 厚 生 費	2,804	2,695	109	
		12 研 修 費	6,565	6,214	351	
		14 広 告 料	10,842	10,207	635	出前教室企画運営業務ほか
		15 備 消 品 費	10,557	17,253	△6,696	事務用消耗品ほか
		19 光 熱 水 費	26,868	26,376	492	庁舎用電気料金ほか
		20 燃 料 費	1,714	2,064	△350	
		21 印 刷 製 本 費	1,020	1,070	△50	
		22 通 信 運 搬 費	15,279	15,728	△449	電話料金ほか
		23 賃 借 料	8,707	5,775	2,932	
		24 保 險 料	9,833	15,489	△5,656	施設管理者保険料ほか
		25 租 税 公 課 費	202	569	△367	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 前 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		26 負 担 金	37,875	35,124	2,751	庁内LANシステム 等利用負担金ほか
		27 会 費 負 担 金	2,445	1,840	605	
		28 委 託 料	72,019	93,348	△21,329	庁舎保守点 検業務ほか
		29 手 数 料	707	100	607	
		30 修 繕 費	2,920	2,939	△19	
		31 施 設 修 繕 費	4,208	25,255	△21,047	
		39 補 助 金	3,178	3,129	49	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	44,419	39,668	4,751	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,654	7,781	873	
		42 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27,600	26,596	1,004	
		43 貸 倒 損 失	1,600	0	1,600	
		( 賃 金 )	0	3,021	△3,021	
	6 減 価 償 却 費		3,930,859	3,716,053	214,806	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,894,006	3,649,580	244,426	
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	36,853	66,473	△29,620	
	7 資 産 減 耗 費		82,116	419,698	△337,582	
		1 固 定 資 産 除 却 費	32,096	370,645	△338,549	
		2 固 定 資 産 撤 去 費	50,020	49,053	967	
2 営 業 外 費 用			471,068	524,576	△53,508	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		469,068	518,917	△49,849	
		1 企 業 債 利 息	468,796	518,646	△49,850	
		2 そ の 他 支 払 利 息	272	271	1	
	2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		2,000	5,659	△3,659	
		1 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,000	5,659	△3,659	
3 特 別 損 失			22,167	10,200	11,967	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		10,400	10,200	200	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,400	10,200	200	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
	2 減 損 損 失		11,767	0	11,767	
		1 減 損 損 失	11,767	0	11,767	使用停止資産 の減損処理
4 予 備 費			50,000	50,000	0	
	1 予 備 費		50,000	50,000	0	
		1 予 備 費	50,000	50,000	0	
支 出 合 計			16,078,652	16,438,742	△360,090	

2 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明	
1	資本的収入		3,326,072	3,600,485	△274,413		
1	企業債		2,383,200	2,850,000	△466,800		
	1	建設企業債	2,383,200	2,850,000	△466,800		
		1	水道事業債	2,383,200	2,850,000	△466,800	
2	補助金		5,000	5,800	△800		
	1	国庫補助金	5,000	5,800	△800		
		1	水道施設整備補助金	5,000	5,800	△800	
3	負担金及び 分担金		890,578	698,655	191,923		
	1	他会計負担金	141,136	136,472	4,664		
		1	他会計繰入金	141,136	136,472	4,664	消火栓設置 負担金ほか
	2	工事負担金	439,910	234,733	205,177		
		1	工事負担金	439,910	234,733	205,177	配水管布設工 事等負担金
	3	加入金	309,532	327,450	△17,918		
		1	加入金	309,532	327,450	△17,918	
4	固定資産 売却代金		294	30	264		
	1	固定資産 売却代金	294	30	264		
		1	固定資産 売却代金	294	30	264	
5	返還金		47,000	46,000	1,000		
	1	他会計長期 貸付金返還金	47,000	46,000	1,000		
		1	他会計長期 貸付金返還金	47,000	46,000	1,000	
収 入 合 計			3,326,072	3,600,485	△274,413		

## 支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 予 年 度 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的支出		9,493,787	9,360,497	133,290	
1	建設改良費		8,047,411	7,980,510	66,901	
	1	整 備 改 良 費 事 業 費	7,799,070	7,693,658	105,412	
		2 給 料	235,038	232,731	2,307	61名
		3 手 当 等	153,586	161,290	△7,704	
		4 法 定 福 利 費	77,409	79,866	△2,457	
		7 旅 費	1,392	799	593	
		8 被 服 費	240	240	0	
		15 備 消 品 費	3,340	4,291	△951	
		20 燃 料 費	1,093	1,665	△572	
		21 印 刷 製 本 費	1,228	1,228	0	
		22 通 信 運 搬 費	1,531	1,529	2	
		23 賃 借 料	295	432	△137	
		25 租 税 公 課 費	27	0	27	
		26 負 担 金	400	400	0	
		27 会 費 負 担 金	50	50	0	
		28 委 託 料	36,887	22,119	14,768	設計積算システム保守業務ほか
		29 手 数 料	5	25	△20	
		30 修 繕 費	1,833	1,982	△149	
		40 賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	36,751	35,683	1,068	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,169	6,968	201	
		51 配 水 管 整 備 費 工 事 費	4,251,930	4,635,240	△383,310	
		52 配 水 管 改 良 費 工 事 費	2,382,846	1,704,966	677,880	
		53 配 水 場 整 備 費 工 事 費	40,000	120,222	△80,222	
		54 配 水 場 改 良 費 工 事 費	557,000	654,214	△97,214	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		57 施設工事費	9,020	27,718	△18,698	
	2 固定資産 購入費		137,311	214,974	△77,663	
		1 量水器購入費	49,239	43,405	5,834	
		2 車両運搬具 購入費	22,295	10,318	11,977	
		3 工具、器具及び 備品購入費	38,442	96,830	△58,388	
		4 ソフトウェア 購入費	27,335	64,421	△37,086	
	3 リース債務 支払額		111,030	71,878	39,152	
		1 有形固定資産 リース債務支払額	107,571	70,724	36,847	
		2 無形固定資産 リース債務支払額	3,459	1,154	2,305	
2 償還金			1,446,376	1,379,987	66,389	
	1 企業債償還金		1,446,376	1,379,987	66,389	
		1 元 金	1,446,376	1,379,987	66,389	
	支 出 合 計		9,493,787	9,360,497	133,290	



# 水道事業会計



## 令和 2 年度 建設改良事業

(単位 千円)

科 目	予 定 額	財 源 内 訳		
		国庫補助金	企 業 債	そ の 他
建 設 改 良 費	8,168,401	5,000	2,383,200	5,780,201
1 整備改良事業費	7,920,060	5,000	2,383,200	5,531,860
1 配水管整備工事費	4,251,930		2,359,900	1,892,030
2 配水管改良工事費	2,382,846	5,000		2,377,846
3 配水場整備工事費	40,000		23,300	16,700
4 配水場改良工事費	557,000			557,000
5 人件費ほか	688,284			688,284
2 固定資産購入費	137,311			137,311
3 リース債務支払額	111,030			111,030

建設改良事業明細書

節	金額	主 な 説 明
1 配水管整備工事費	千円 4,251,930	○配水施設整備事業 配水管整備工事 配水支管(布設替) 浜寺石津町東2丁ほか φ75mm～φ300mm L=27,960m 幹線管(布設替、新設) 北区新金岡町ほか φ400mm～φ900mm L=1,640m
2 配水管改良工事費	2,382,846	○配水施設改良事業 配水管改良工事 東区西野ほか φ75mm～φ300mm L=55m 舗装道路本復旧工事 災害時給水栓設置工事
3 配水場整備工事費	40,000	○配水施設整備事業 配水場整備工事 家原寺配水場配水池更新工事
4 配水場改良工事費	557,000	○配水施設改良事業 配水場改良工事 浅香山浄水場整備工事 桃山台配水場無停電電源装置更新ほか工事